

高齢化社会における交通政策と交通計画上の課題

名城大学

○伊藤 正英

名城大学 学生員 荒木 宏治

豊田高専 正 員 野田 宏治

名城大学 正 員 栗本 譲

1. はじめに

現在、我が国における 65 歳以上の高齢者人口は 1999 年に 2116 万人で、総人口の 16.7%を占めるまでに増加している。そのため高齢者が外出する頻度も増え、高齢者が関わる交通事故も年々増加している。そこで本研究は、1988 年と 1998 年に住民と接する機会の多い行政の立場である愛知、岐阜、三重、静岡県内の地方公共団体（市町村）の高齢対策担当者に「高齢者の交通問題に関する意識調査」を行い、高齢者の交通対策について比較・分析し、今後の方策を検討しようとするものである。

2. 調査概要

調査対象は愛知、岐阜、三重、静岡県内の地方公共団体（全市町村）である。調査は昭和 63 年 10 月と平成 10 年 7 月に郵送配布、郵送回収によって行った。調査内容は、「高齢者への交通提供について」である。このアンケートを高齢者担当者宛に送り、福祉課等に回答していただいた。各県ごとの回収率を表-1 に示す。

3. 高齢者への交通サービス

(1) 高齢者交通への対策

自分自身で移動が困難になった高齢者が各種公共施設を利用するに当たって、行政として何か対策を考えているのかを聞いた。回答の選択肢は「考えている」「考える必要がある」「考えていない」の 3 つである。「考えている」については 88 年は岐阜県の 23.6% 以外 10% 台だったものが、98 年には静岡県の 30.4%

が最も高く他は 20% 台ですべて上がっている。「考える必要がある」に関しては、岐阜県は変化していないが、他の 3 県は下がっている。「考えていない」は 88 年の愛知県の 42% を最高に、最低は三重県の 22.9% であったものが、98 年の愛知県は 25.7%、三重県は 14.3% となり 4 県とも改善されていることがわかる。

(2) 交通サービスの提供

(1) で「考えている」「考える必要がある」と答えた自治体に具体的内容について 7 項目(表-2)中 3 項目を選択してもらった。その割合を表-3、図-1 に示す。

全県ともに「ボランティアの充実」、「高齢者の家族で面倒を見てもらう」の割合が減少して、全般的に「福祉バスの運行」、「施設巡回バスの運行」が増加している。88 年に全般的割合の高い項目は「ボランティアの充実」、「高齢者の家族で面倒を見てもらう」、「在宅サービスを考えている」であった、98 年は 88 年同様「ボ

表-2 高齢者交通の対策

No.	項目
1	福祉バスの運行
2	福祉タクシーの運行
3	施設巡回バスの運行
4	ボランティア組織の充実
5	高齢者の家族で面倒を見てもらう
6	在宅サービスを考えている
7	その他

表-3 高齢者交通の対策

	1	2	3	4	5	6	7
88-愛知県	64.3	17.9	39.3	50.0	60.7	42.9	0.0
98-愛知県	50.0	8.3	37.5	45.8	29.2	50.0	12.5
88-岐阜県	40.0	10.0	32.5	45.0	52.5	57.5	12.5
98-岐阜県	59.1	13.6	36.4	43.2	25.0	47.7	11.4
88-三重県	18.5	7.4	18.5	63.0	51.9	66.7	14.8
98-三重県	25.0	8.3	50.0	45.8	41.7	41.7	8.3
88-静岡県	25.0	10.0	35.0	70.0	50.0	65.0	0.0
98-静岡県	50.0	0.0	21.4	50.0	14.3	57.1	21.4

表-1 回収率

県名	88年			98年		
	配布数	回収数	回収率	配布数	回収数	回収率
愛知県	88	52	59.1%	88	35	39.8%
岐阜県	99	58	58.6%	99	57	57.6%
三重県	69	37	53.6%	69	28	40.6%
静岡県	75	36	48.0%	74	23	31.1%
総計	331	183	55.3%	330	143	43.3%

表-4 費用負担

1. 全額公費で負担する
2. 全額利用者負担を考えている
3. 利用者と公費負担はそれぞれ半分ずつを考えている
4. ほとんどを公費負担とし、一部を利用者の負担とする
5. ほとんどを利用者負担とし、一部を公費負担にする
6. 未定
7. その他

ように考えているかの問に対し表-4 の項目から選択してもらった。

各県とも最も多いのが88年・98年同じで「未定」の40%台であり、わずかではあるが割合が増加した。各項目で見ると項目1の「全額公費で負担する」は88年愛知・岐阜県は20%台であったものが、98年は10%台になった。同じ項目でも三重県は7.4%が16.7%、静岡県は15.0%から23.1%になった。項目2の「全額利用者負担を考えている」は98年岐阜県の4.9%以外が0%になり、項目3の「半分ずつ」を選択したのは88年・98年ともに静岡県が大きく20%台で他は98年には10%未満となった。項目4の「ほとんど公費負担とする」は全般的に割合が大きくなった。特に三重県は7.4%から20.8%になった。項目5の「ほとんど利用者負担とする」は静岡県以外割合が減少し3県とも5%未満となった。

4. まとめ

- 1) 高齢者交通の対策を考える地方自治体の割合が増えてきているものの、まだ低い値となっている。
- 2) 88年から98年にかけて、資本投資による交通機関整備の割合が大きくなった。
- 3) 高齢者交通の対策の費用は利用者負担より公費での負担を重視する傾向がある、しかしまだ費用分担を未定とする割合は大きい。

今後、大幅に福祉バス・タクシーの実施割合が伸びる期待はもてないが、高齢者の社会参加を受け入れる体制を整備していかなければならない。

【参考文献】

野田宏治 荻野弘 栗本譲

「中小地方都市における高齢者の運転特性と交通計画上の課題」 豊田財団助成研究報告書.1986年5月

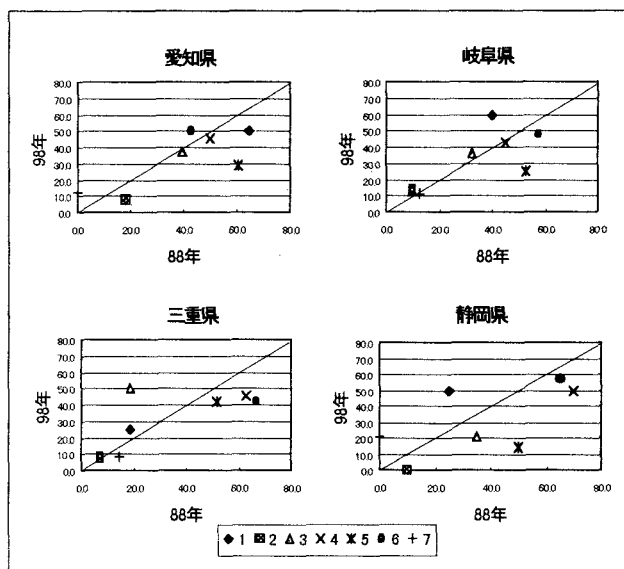


図-1 県・年別 高齢者交通の対策

ランティアの充実」、「在宅サービスを考えている」は高い、それらに次いで「高齢者の家族で面倒を見てもらう」にかわり「福祉バスの運行」が高くなった。

88年では愛知県の「福祉バスの運行」の割合が大きいが、他の3県は行政側の対応として資本投資による交通機関のサービスよりもソフト的な対応で維持費があまりかからない方法を選択する傾向にあった。

98年は愛知県以外は「福祉バスの運行」の割合が大きくなり、対策の上位に交通機関のサービスを選択するようになった。

ここで、各年、県の福祉バス・福祉タクシーの運行の実施率をみると(図-2)、各県バス・タクシーともに増加している。特に岐阜県の福祉バスの伸びは大きい。愛知県は伸びが小さいが岐阜県に次いで高い割合である。福祉タクシーの実施割合は愛知県が一番高い、他の3県は88年にはまだ実施されていなかったものが実施されるようになった。

(3) 費用分担

高齢者の交通対策としての費用分担についてはどの

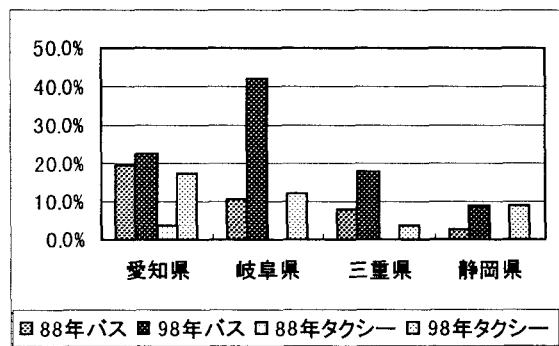


図-3 福祉バス・タクシーの実施率